



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平賀

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平賀 治郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 須賀 通雄

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,032	△2.0	△30	—	△22	—	△30	—
27年3月期第1四半期	2,074	3.3	17	△80.6	27	△70.8	4	△97.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△8.27	—
27年3月期第1四半期	1.30	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第1四半期	4,939	—	1,799	—	36.4	—	488.42	
27年3月期	4,964	—	1,850	—	37.3	—	502.48	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,799百万円 27年3月期 1,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,302	0.6	55	△28.6	64	△28.6	55	△70.2	14.93
通期	8,800	1.4	124	14.6	140	8.0	112	△66.6	30.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	4,015,585 株	27年3月期	4,015,585 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	332,146 株	27年3月期	332,146 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	3,683,439 株	27年3月期1Q	3,683,492 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) セグメント情報	P. 7
(6) 重要な後発事象	P. 7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられるなど景気の回復基調が続く一方で、中国経済の減速やギリシャの債務問題など海外景気による影響が懸念される状況が続きました。

印刷業界におきましては、受注獲得に向けた企業間の競争による受注単価の下落した状況は続いております。また、原材料である用紙の価格が上昇した状態も続いており、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社はクライアントの販売促進活動に貢献するため、チラシを主軸にあらゆる販売促進物を提供し、機動的なサービスを心掛けて事業活動を行ってまいりました。

平成27年4月に組織変更を行い、営業本部については、売上げの拡大と機動的な営業活動の向上、生産本部については、管理体制の強化によるコスト削減を目指してまいりました。

売上高につきましては、当初の予想通りで推移いたしました。売上原価につきましては、原材料の高騰やコスト削減への動きが道半ばとなったことからコスト削減には至らず、売上原価率は前年と比べ上昇することとなりました。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は20億32百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業損失は30百万円(前年同四半期は17百万円の営業利益)、経常損失は22百万円(前年同四半期は27百万円の経常利益)、四半期純損失は30百万円(前年同四半期は4百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、28億99百万円(前事業年度末は29億18百万円)となり、18百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ受取手形及び売掛金が82百万円、未収入金が32百万円、仕掛品が17百万円増加したものの、現金及び預金が1億56百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、20億40百万円(前事業年度末は20億45百万円)となり、5百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が12百万円増加したものの、有形固定資産が12百万円、無形固定資産が4百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、21億84百万円(前事業年度末は21億40百万円)となり、44百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ支払手形及び買掛金が69百万円増加し、短期借入金が33百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、9億55百万円(前事業年度末は9億73百万円)となり、17百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ社債が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、17億99百万円(前事業年度末は18億50百万円)となり、51百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べその他有価証券評価差額金が8百万円増加し、利益剰余金が59百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成27年5月13日公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,199	1,025,765
受取手形及び売掛金	1,126,604	1,209,253
有価証券	17,959	18,441
商品及び製品	76,927	80,398
仕掛品	98,360	115,896
原材料及び貯蔵品	94,483	84,177
未収入金	226,646	258,794
その他	97,106	108,669
貸倒引当金	△1,786	△1,739
流動資産合計	2,918,501	2,899,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	467,569	460,558
土地	907,360	907,360
その他(純額)	111,660	106,324
有形固定資産合計	1,486,590	1,474,243
無形固定資産		
その他	78,252	74,016
無形固定資産合計	78,252	74,016
投資その他の資産		
投資有価証券	434,957	447,184
破産更生債権等	301,170	300,150
その他	46,050	44,663
貸倒引当金	△301,170	△300,150
投資その他の資産合計	481,007	491,847
固定資産合計	2,045,850	2,040,107
資産合計	4,964,352	4,939,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,797	1,303,904
短期借入金	442,000	409,000
未払法人税等	2,579	3,134
賞与引当金	80,500	26,000
その他	380,376	442,671
流動負債合計	2,140,253	2,184,710
固定負債		
社債	150,000	130,000
退職給付引当金	604,539	605,977
その他	218,710	220,017
固定負債合計	973,249	955,994
負債合計	3,113,503	3,140,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,598,743	1,538,803
自己株式	△259,790	△259,790
株主資本合計	2,198,450	2,138,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,031	203,183
土地再評価差額金	△542,633	△542,633
評価・換算差額等合計	△347,601	△339,450
純資産合計	1,850,848	1,799,059
負債純資産合計	4,964,352	4,939,765

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,074,170	2,032,190
売上原価	1,692,714	1,698,130
売上総利益	381,455	334,060
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	137,669	141,227
賞与引当金繰入額	9,959	9,139
退職給付費用	4,402	3,983
その他	212,395	210,499
販売費及び一般管理費合計	364,426	364,849
営業利益又は営業損失(△)	17,029	△30,788
営業外収益		
受取利息	623	617
受取配当金	4,626	3,922
受取家賃	1,068	1,059
作業くず売却益	2,923	3,631
その他	5,247	2,296
営業外収益合計	14,490	11,528
営業外費用		
支払利息	4,085	2,644
その他	158	570
営業外費用合計	4,244	3,215
経常利益又は経常損失(△)	27,275	△22,476
特別利益		
受取補填金	150	3,150
特別利益合計	150	3,150
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	27,425	△19,326
法人税、住民税及び事業税	672	856
法人税等調整額	21,964	10,290
法人税等合計	22,636	11,146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,789	△30,472

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上